

株式会社フコク 2021年3月期決算説明会 質疑応答要旨

日時：2021年6月4日(金) 15:00～15:40

Q. 金属加工事業の事業現況と改善計画について。

金属加工事業は、当社の100%子会社である末吉工業の業績となる。現状、赤字経営が続いているが、その主因は過去数年にわたる採用難によって人件費が上昇したことに加え、昨年のコロナによる受注減により収益が急速に悪化。また昨年、体質改善策として在庫調整を実施したため赤字が大きく膨らんだ。改善策として、非常勤取締役を派遣し経営責任を明確化すると共に、また経営陣の刷新し、体質改善を図っている。実務面でも本社からの支援強化により現地での改善活動を推進。今期に入り単月では利益が確保出る月もあり、継続改善を通じて年間ベースでの黒字化を目指す。

Q. 機能品事業の利益が伸張した理由。また、防振事業の利益率が低い要因について。

機能品事業の利益が急伸したのは、同事業の製品の特徴として、金型メンテナンスによる生産性の向上や不良低減、人手を介した工程の改善による人員の配置転換、削減などによる効果が得られやすく、大きかったため。

防振事業の低利益率の要因は、機能品事業より金具や鋼材など原材料高の外部な影響を受ける製品群が多く存在しているため。ただし、防振事業の利益率は2020年度4.6%から2021年度8%と伸張計画であり、事業自体として着実に成長すると見込んでいる。

Q. 株式新市場区分（プライム市場）について。

当社はプライム市場への上場を目指しているが、目下課題が2つ。1つは流通時価総額で、要因は株価が低いこと。2つ目は1日当たりの売買代金だが、こちらは2月の中期経営計画説明会以降、売買が活発化しており、そのハードルが下がっている。

プライム市場上場に向けた対策として、業績向上に加え連結配当性向30%による株主還元強化、将来の種まきによる持続的成長のアピールをおこなうこと。尚、7月には東証より審査結果が発表される予定だが、仮に市場基準に満たさない場合でも、経過措置期間内に達成する舵取りを進め、プライム上場を成し遂げる意志で経営を行っていく。

Q. 財務的指標の改善方針について。

現在の借入金は連結で約120億円。収益改善を達成し借入金返済を実行の上、将来的には借入金80億円程度を見込む。一方で今回のような中国統括会社への出資やアライアンス投資などにも機動的に対応することで、トータルでの企業価値向上を目指す。

Q. 体質改善の具体策について。

2019年度下期から経営体質のスリム化を目指し、聖域なき改革に着手。

直接部門では検査人員の肥大化に対する発生源対策を実施。派遣社員の満期継続に伴う補充停止により、結果として人員削減に寄与。特に効果を得たのは機能品事業。その他、間接応援の実施や減産時の金型改修の規模拡大等による効果大きい。加え、工程レイアウトの変更や多能工化も実現。

間接部門では役員参画による意思決定の迅速化を進めると共に、少数精鋭化策としてデジタル化やテレワークによる事務効率向上を行った。また、技術部門では技術開発本部へ人員を集約し、重点テーマへの配分を多くして開発スピードを上げている。

Q. 設備投資計画について。

2021 年度の投資計画は 53 億円と前年比で大幅増。

既存事業では、生産性向上と省力化に向けた投資活動を行う。また今後の種まきへの投資にも着手し、説明会資料 18 ページにあるような EV や FCV に関連する新製品への投資も行う。また、DX 新規投資も進める。

エリア別の特徴として、現在注力しているアセアン・インドへの投資は継続すると共に、日本では省力化への投資が主力となる予定。

Q.新設する中国統括会社の概要。中国事業 2021 年度減益要因について。

ここ数年の中国ビジネスの状況として、確実に利益は創出出来ていたものの中国マーケットの伸びには追いついていなかった。中国の各子会社が、エリアの意志をもってシナジーを生み出すように現地主導型でアイデアを出していく必要があると判断し、今回管理系の中核会社を設立した。

2021 年度計画の減益要因は、上海工場製品の海外移管費用が一時的に影響する見通し。エリア内のシナジー創出により事業のさらなる立て直しを目指したい。

当社ではアセアンでいち早くその動きを稼働させ、当社取締役をアセアン&インドにおけるエリア長として派遣し、現地発信型の経営をすすめたことで利益体質が向上した実績もある。こうした成功事例を通じて、中国でも同じ動きを加速させ体制を強化する計画。

Q.カーボンニュートラルへの対応について。

3 つのアプローチがある。1 つ目が無駄の排除。歩留まり向上や廃棄ゴムの削減、設備の省エネ化を進める。

2 つ目が資源の有効活用。廃棄ゴムの再利用やエネルギーの発電、使用エネルギーの削減等により、廃棄ゴムは 2024 年度末までに 2019 年度比半減させる計画。

3 つ目はクリーン電気の発電。社内使用量の 10%を自社発電する施策を検討中。不足分については外部のクリーン電気を使用し、カーボンニュートラルを実現していく。

ゼロを目指す期限は、各施策の有効性を確認後、公表する考え。

以上